

養 監 第 35 号の2
平成 26 年 12 月 2 日

養父市監査委員 守 本 英 昭

養父市監査委員 西 谷 昭 徳

定期監査の結果について

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき、平成 26 年度定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により監査の結果を公表します。

記

1 監査の期間

平成 26 年 11 月 5 日から平成 26 年 11 月 27 日まで

2 監査の対象及び範囲

企画総務部・市民生活部・健康福祉部・産業環境部・まち整備部・会計課・議会事務局及び教育委員会の平成 26 年度上半期の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理状況

3 監査の要領

地方自治法第 2 条の規定に基づき、市の事務事業が効率的かつ効果的に執行及び管理されているかに留意した。

監査の重点項目として、収納対策事務については、効率的に収納事務が行われているかについて監査を実施した。

予算の執行状況、主要事業・新規施策の取組状況、工事・業務の進捗状況、組織及び業務内容・財産管理事務等について関係資料及び書類等の提出を求め、関係職員より説明を聴取した。

また、工事関係等の現地調査を実施した。

4 監査の結果

監査の結果、概ね良好に執行されているものと認めた。

次のとおり重点項目及び各部局における主要・新規施策等に対し意見を付して報告する。

監査意見

1. 収納対策について

平成 26 年度の「各収納主管課の目標値と実績」を見ると、全体で収納目標額 5,646,347 千円に対し 9 月末実績は 2,605,717 千円となっている。内訳は、現年度分が収納目標額 5,555,499 千円に対し実績は 2,556,625 千円。過年度分は収納目標額 90,848 千円に対し実績は 49,092 千円となっている。9 月末で全体の実績が目標の 50%未満であり、収納目標額の達成は厳しいと言わざるを得ない。

今後、収納対策室を中心に 12 月の「未収金徴収強化月間」など、方策を講じ期末までに収納額の更なる成果を上げられたい。

2. 危機管理について

近年、台風等による大きな災害が全国で発生しており、災害の危機意識が高まっている。養父市も、県が指定・公表している「土砂災害警戒区域」や、浸水の可能性が高い「浸水想定区域」などを表記した防災マップ等を平成 26 年 3 月に全戸配布し、併せてホームページで公表するなど市民に災害の危機意識を促している。土砂災害警戒区域指定状況は下記のとおりであるが、これらの箇所はもちろん、下記以外の所についても状況の把握を行い、危険箇所の整備に努め、市民が安心・安全に暮らせるまちづくりと、市民それぞれの居住地に災害リスクがあることの情報提供を行い、リスクの高い地域については、より早めの避難を心掛けるなど防災意識の高揚と地域防災の向上に努めていただきたい。

【土砂災害警戒区域指定状況】

土石流	384
急傾斜	487
地すべり	24
合計	895 カ所

3. 超過勤務の削減について

平成 26 年度の時間外勤務時間を見ると、9 月末現在で全体としては前年比減少傾向にあるものの、個々の月別時間外勤務を見ると、上位 10 人の中に数カ月間 40 時間以上の時間外勤務者が散見される。職員の健康管理に配慮し引き続き時間外勤務の適正化を図られたい。

4. 平成 26 年度市有財産の処分状況について

「普通財産の処分方針別一覧表」を見ると、処分可能な 4 つの区分に仕分けてあるものの、その中には土地の形状について、境界不明、残地、法面、土地の不整形等、資産価値に問題を含んだ土地もある。今後、資産の調査、価値の見直しを行い早期に財産処分を進められたい。

5. ケーブルテレビジョン民間化事業について

養父市ケーブルテレビジョン民間化事業については、8 月 5 日以降民間化に向けて準備が進んでおり、11 月下旬から 12 月初旬にかけて基本協定締結、12 月中旬から民間化事業説明会等が予定されている。民間化による事業は、平成 28 年度 4 月から開始し平成 29 年度 9 月末完了の予定となっているが、市民に移行手続き等を十分説明し、民間化事業がスムーズに行われるよう対策を講じていただきたい。

6. 斎場「静霊苑」について

平成 24 年 3 月 23 日に完成した斎場「静霊苑」は、昨年 12 月に外壁タイルが建物の完成から 2 年を経過せず 7 割程度剥離する工事瑕疵が発生している。建物の外壁タイル修補工事については、平成 26 年 12 月に完了する予定であるが、今後、事故等の発生防止のため斎場施設の維持・管理を厳格に行われたい。

7. おおや堆肥センター利用状況について

平成 25 年度の堆肥センターの販売収入は 5,383 千円であるが、平成 26 年度 9 月末までの販売収入は 1,691 千円であり、低調と言わざるを得ない。

今年度、兵庫県堆きゅう肥共励会表彰式で優秀賞を受賞しており、高品質な堆肥であることを大いに P R し、販売促進対策の検討等収入増加に努められたい。

8. 出資先の管理について

市が出資している出資金 25%以上の株式会社については、決算審査でも指摘したが、出資者として、会社の経営状態について資料等を徴求するなどして把握に努め、必要に応じて助言・指導等を行い出資金の安全運用に資せられたい。